

スクリプト【6分でわかる】これからのビジネスの成功のために必要な新しい視点

最近、企業が関与している人権侵害についての報道を見ることはありませんか？
実は、このような問題が、企業価値に大きなダメージを与えているのです。

あなたの企業も知らないうちに人権侵害に関わっており、こういったリスクに直面するかもしれません。では、実際にどんな問題があなたの企業に関係しているのでしょうか？

まずは、製品やサービスの原料調達から、消費された後までの過程に目を向ける必要があります。

原料調達では、児童労働や強制労働が関与しているかもしれません。そして、その原料が運搬され、商品が製造、販売されるのに、あなたも含めて長時間労働やハラスメントの被害にあっていませんか。さらに、商品が消費され処理されるのに、環境破壊によって人々が悪影響を受けていることもあるのです。また、あなたの企業と取引関係のある企業がそういった問題を引き起こしている場合、あなたの企業も人権侵害に加担していることになります。

このように、ビジネスの様々な場面で人権侵害のリスクがあり、あなたの企業が直接、または、間接的な人権侵害の加害者にならないためにも、人権について考える必要があるのです。

と言われても、

「私は直接被害を受けていないから関係ない」

「現地の法令に従っているから私の会社は大丈夫」

「人権に配慮する余裕はない」

こんなふうに考える方もいらっしゃるかもしれません。

しかし、全ての企業には人権に配慮した取り組みを行う責任があることが、SDGsや、ILO宣言、国連で承認されたビジネスと人権に関する指導原則、日本政府が策定したビジネスと人権に関する行動計画など、国内外の方針で求められています。これらに加えて、企業の責任を法令化する動きも世界中で活発になっています。

人権への配慮は、すべてのビジネスにおける基礎であり、あなたの企業においても、将来の持続可能な成長のために欠かせないものなのです。

なので、一部分の人権問題に取り組んでいても、別の所で起こっている人権侵害を防いでいなければ、あなたの企業で持続可能な成長が実現しないかもしれません。

では、人権尊重への取り組みを行うと企業にはどんなメリットがあるのでしょうか？

最近では、消費者や投資家から、企業の人権への取り組みが注目されています。そこから、企業の評判や、売り上げの上昇につながっていきます。

さらに、人権侵害に関わる企業を取り締まる地域でビジネスを行う際、取引中止などのリスクを防ぐことができ、国際的にビジネスを発展させることができるのです。

それでは、人権尊重への責任を果たすために、具体的にあなたの企業ができることはなんでしょう？

4つのことを紹介します。

①人権デュー・ディリジェンスを行おう

人権デューデリジェンスとは、人権のリスクを特定、対策し、これらの情報開示を行うことです。特にサプライチェーンの人権状況に注目してみましょう。

②ディーセント・ワークの実現を促進しよう

ディーセント・ワークは、働きがいのある人間らしい仕事のことをいいます。十分な所得の付与や、労働環境の整備、十分な対話が図られているか、不利な立場に置かれている人が職場にいないか、チェックしてみましょう。

③ビジネスに関わるステークホルダーの声を取り入れよう

まずは、株主・投資家、顧客、従業員、NPO/NGOなどの声を経営に反映してみましょう。

④平等な社会を実現するための取り組みを行おう

ジェンダー平等、障がい者の保護、人種差別反対などを訴えるメッセージの発信を行い、様々な属性の人々の権利を尊重しましょう。

これら4つのことを行えば、あなたの企業の持続可能な成長につながるはずです。さらには、人々や環境に優しい、よりサステナブルな社会の実現へ働きかけることもできるのです。私たちヒューマンライツナウは、人権侵害のない社会を目指す国際人権NGOとして、世界の人権状況に関する情報を発信しています。

さあ、あなたの企業も、身近な人権状況から見直し、
私たちと一緒にサステナブルな社会をつくっていきましょう！